

# 重要事項説明書

(居宅介護支援事業所)

ケアプランセンターかいじ

事業所指定番号 0870500543

住所 石岡市茨城1-4-33

電話番号 0299-51-6761

FAX 0299-32-0496

株式会社 エヌ・エフサポート

様

## 居宅介護支援事業所重要事項説明書

令和6年11月1日現在

### 1. 当事業所が提供するサービスについての相談窓口

電話 (0299-51-6761) (月～金曜日 8:30～17:00)

担当 介護支援専門員 \_\_\_\_\_ / 管理責任者 富田 二三夫 \_\_\_\_\_

ご不明な点は、何でもおたずねください。

### 2. 居宅介護支援事業所の概要

(1) 居宅介護支援事業所者の指定番号およびサービス提供地域

事業所名	株式会社 エヌ・エフサポート ケアプランセンターかいじ
所在地	石岡市茨城 1-4-33
事業所の指定番号	居宅介護支援事業 (茨城県 第0870500543号)
サービスを提供する 実施地域※	石岡市 ・ かすみがうら市 ・ 小美玉市

※上記地域以外の方でもご希望の方はご相談ください。

(2) 事業所の職員体制

管理者(常勤兼務) 1名 管理・監督・指導

介護支援専門員(常勤専従) 5名 居宅サービス計画の作成・訪問・面接・相談・調査等

事務職員(常勤兼務) 1名

※ICT活用かつ事務職員の配置・ケアプランデータ連携システムの導入を行っております。

(3) 営業時間

月～金曜日 8:30～17:00 (但し、24時間連絡可能な体制にしています。)

(土曜・日曜・祝日およびお盆・年末年始を除く)

(4) 事業計画及び財務内容について

事業計画及び財務内容については、利用者及びその家族にとどまらず全ての方に対し、求めがあれば閲覧することができます。

### 3. 居宅介護支援申込みからサービス提供までの流れ

付属別紙2「サービス提供の標準的なながれ」参照

### 4. 利用料金

(1) 利用料(ケアプラン作成料)

要介護または要支援認定を受けられた方は、介護保険から全額給付されるので自己負担はありません。ただし、保険料の滞納により法定代理受領ができなくなった場合、1ヶ月につき要介護度に応じて金額をいただき、当事業所からサービス提供証明書を発行いたします。このサービス提供証明書を後日保険者の窓口に提出しますと、全額払戻を受けられます。

(2) 交通費

前記2の(1)のサービス提供地域にお住まいの方は無料です。それ以外の地域の方は、介護支援専門員がお訪ねするための交通費の実費が必要です。

(3) 解約料

お客様はいつでも契約を解約することができ、いっさい料金はかかりません。

(4) 事業計画及び財務内容について利用者及びその家族にとどまらず全ての方に対し、求めがあれば閲覧することができます。

## 5. テレビ電話装置等を活用したモニタリングの実施

テレビ電話装置等を活用したモニタリングの実施方法及びメリット、デメリットは以下のとおりです。

同意欄	説明
<input type="checkbox"/>	利用者の状態が安定していることを前提として実施します。
<input type="checkbox"/>	実施にあたっては、主治医及びサービス事業者等の合意を得ます。
<input type="checkbox"/>	2か月に1回は利用者の居宅を訪問して面接をおこないます。
<input type="checkbox"/>	移動が不要であるため、ケアマネジャーとの日程調整が容易になります。
<input type="checkbox"/>	訪問者を自宅に迎え入れないため、利用者の心理的負担が軽減されます。
<input type="checkbox"/>	感染症が流行している状況でも、非接触での面接が可能になります。
<input type="checkbox"/>	利用者の健康状態や住環境等については、画面越しでは確認が難しいことから、サービス事業所の担当者から情報提供を受けます。

## 6. サービス内容に関する苦情

### (1) 当事業所の相談・苦情窓口

電話番号 **0299-51-6761** 携帯番号 **090-2545-8304** 富田 二三夫  
FAX **0299-32-0496**

当事業所の居宅介護支援に関するご相談・苦情および居宅サービス計画に基づいて提供している各サービスについてのご相談・苦情を承ります。担当介護支援専門員または管理者までお申し出ください。また、担当介護支援専門員の変更を希望される方はお申し出ください。

### (2) 公的機関の窓口

当事業所以外に区市町村の窓口等に苦情を伝えることができます。

- a. 石岡市福祉部 介護保険課  
電話番号 0299-23-1111
- b. かすみがうら市長寿福祉課 介護保険室  
電話番号 0299-59-2111
- c. 小美玉市保健福祉部 長寿福祉課 介護保険室  
電話番号 0299-48-1111
- d. 茨城県保健福祉部 長寿福祉推進課 介護保険室  
電話番号 029-301-3332 FAX 029-301-3348
- e. 茨城県国民健康保険団体連合会  
電話番号 029-301-1550 FAX 029-301-1575

## 7. 身分証携行義務

介護支援専門員は、常に身分証を携行し、初回訪問時及び利用者または利用者の家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

## 8.秘密の保持

事業者及び従業者は、個人情報の使用に係る同意書にある内容に基づき、業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を保持します。また、退職後においてもこれらの秘密を保守すべき旨を、従業者との雇用契約の内容としています。

## 9.事故発生時の対応方法

サービスの提供により事故が発生した場合は、利用者の所在する市町村、利用者のご家族、利用者に係わる事業者（介護予防にあつては地域包括支援センター）等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとします。

## 10.福祉サービス第三者評価について

福祉サービスの第三者評価については、以下の通りです。

第三者による評価 の実施状況	①あり	実施日	
		評価機関名称	
		結果の開示	1 あり 2 なし
	②なし		

## 11.虐待防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、下記の対策を講じます。

- (1) 虐待防止に関する責任者を選定しています。
- (2) 成年後見制度の利用を支援します。
- (3) 苦情解決体制を整備しています。
- (4) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修を実施します。
- (5) 虐待防止委員会を設置し、虐待の未然防止や虐待事案発生時の検証、再発防止策の検討等を行います。

虐待防止に関する責任者	管理者 富田 二三夫
-------------	------------

## 12.身体拘束禁止に係る事項

1. 事業所は、サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他の利用者の行動を制限する行為(以下、「身体拘束等」という)を行わない。
- 2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。
- 3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じる。
  - ① 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする)を定期的で開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
  - ② 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。
  - ③ 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

身体拘束禁止適正化に関する 責任者	管理者 富田 二三夫
----------------------	------------

## 13.業務継続に向けた取り組み

感染症や自然災害が発生した場合にあつても、利用者が継続して居宅介護支援の提供を受けられるよう、

業務継続計画を策定するとともに、当該計画に沿った研修及び訓練を実施します。

#### 14. 感染症の予防及びまん延防止のための措置

感染症の発生及びまん延を防止できるよう、下記の措置を講じます。

- (1) 感染症対策委員会の開催
- (2) 感染症及びまん延防止のための指針の整備
- (3) 感染症及びまん延防止のための研修及び訓練の実施
- (4) 専任担当者の配置

感染症防止に関する責任者	管理者 富田 二三夫
--------------	------------

#### 15. その他

1 事業所は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

- (1) ハラスメント委員会の設置
- (2) 定期的な会議の開催及び臨時的な会議を開催する。

#### 16. 同一事業者によって提供されたサービスの割合について

ケアマネジメントの公正中立を図る観点から、過去6か月間の訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護のサービスごとの、同一事業者によって提供されたものの割合等について説明を行うとともに介護サービス情報公表制度において公表します。

#### 17. 当法人の概要

法人名称 (株) エヌ・エフサポート

代表取締役 石川 正幸

運営事業の概要

通所介護・介護予防通所介護事業 (2ヶ所)  
訪問介護・介護予防訪問介護事業 (併設)  
福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与事業 (併設)  
特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売 (併設)

(付属別紙1)

## 要介護認定前に居宅介護支援の提供が行われる場合の特例事項に関する重要事項説明書

利用者が要介護認定申請後、認定結果がでるまでの間、利用者自身の依頼に基づいて、介護保険による適切な介護サービスの提供を受けるために、暫定的な居宅サービス計画の作成によりサービス提供を行う際の説明を行います。

### 1. 提供する居宅介護支援について

- ・ 利用者が要介護認定までに、居宅介護サービスの提供を希望される場合には、この契約の締結後迅速に居宅サービス計画を作成し、利用者にとって必要な居宅サービス提供のための支援を行います。
- ・ 居宅サービス計画の作成にあたっては、計画の内容が利用者の認定申請の結果を上回る過剰な居宅サービスを位置づけることのないよう、配慮しながら計画の作成に努めます。
- ・ 作成した居宅サービス計画については、認定後に利用者等の意向を踏まえ、適切な見直しを行います。

### 2. 要介護認定後の契約の継続について

- ・ 要介護認定後、利用者に対してこの契約の継続について意思確認を行います。このとき、利用者から当事業所に対してこの契約を解約する旨の申し入れがあった場合には、契約は終了し、解約料はいただきません。
- ・ また、利用者から解約の申し入れがない場合には、契約は継続しますが、この付属別紙に定める内容については終了することとなります。

### 3. 要介護認定の結果、自立（非該当）または要支援となった場合の利用料について

要介護認定等の結果、自立（非該当）又は要支援となった場合は、利用料をいただきません。

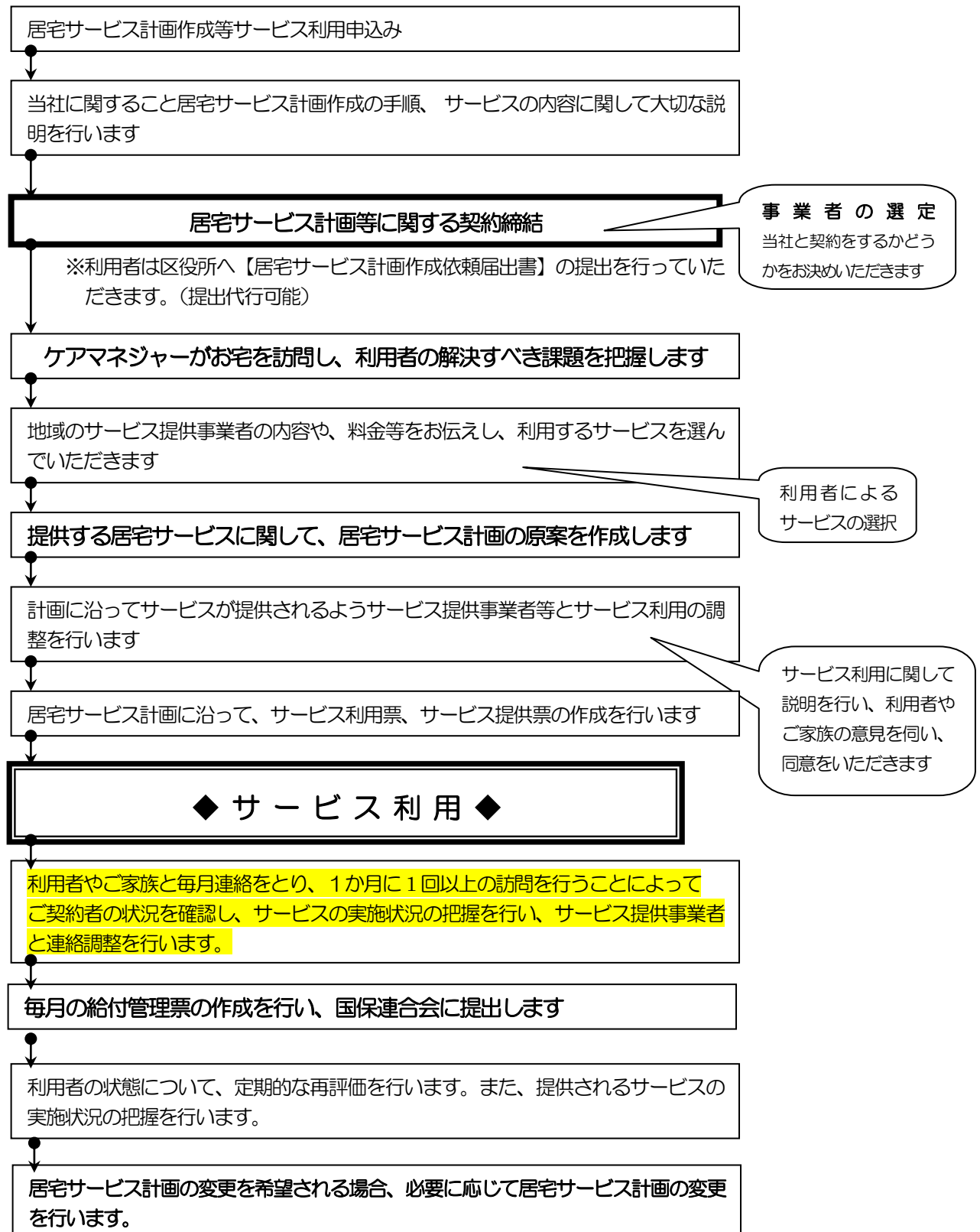
### 4. 注意事項

要介護認定の結果が不明なため、利用者は以下の点にご注意いただく必要があります。

- (1) 要介護認定の結果、自立（非該当）又は要支援となった場合には、認定前に提供された居宅介護サービスに関する利用料金は、原則的に利用者にご負担いただくことになります。
- (2) 要介護認定の結果、認定前に提供されたサービスの内容が、認定後の区分支給限度額を上回った場合には、保険給付とならないサービスが生じる可能性があります。この場合、保険給付されないサービスにかかる費用の全額を利用者においてご負担いただくことになります。

(付属別紙2)

#### サービス提供の標準的な流れ



(付属別紙 3)

居宅介護支援に介護報酬 (2024 年 4 月改定)

本事業を行うにあたって介護保険から当事業所に支払われる報酬額は以下の通りです。

- 居宅介護支援Ⅰ (月 1 回) : 要介護 1, 2 . . . 1086 単位  
(基本単位) 要介護 3, 4, 5 . . . 1411 単位
- 特定事業所加算Ⅱ . . . 上記基本単位に 421 単位加算されます
- ※ 当事業所は職員配置や健康診断、研修実施など特定事業所加算Ⅱの算定要件を満たします。
- 特定事業所医療介護連携加算 . . . 下記 (★) が年間取得要件に該当した場合、上記基本単位に 125 単位加算されます。
- 初回加算 . . . 300 単位 (新規または更新時に介護度が 2 段階以上変更時)

- 通院時情報連携加算 . . . 50 単位/月 (月 1 回まで)
- (内容) ご利用者の通院時に、医師または歯科医師および介護支援専門員が必要と認めた場合に、あらかじめ医師または歯科医師の承諾を得たうえで担当介護支援専門員が診察に同席いたします。そこで得た情報はその後の支援において有効に活用いたします (通院のための移送や介助は致しませんのでご了承ください)。

- 入院時情報連携加算Ⅰ . . . 250 単位 入院した日の内に提供した場合  
Ⅱ . . . 200 単位 入院後 3 日以内に提供した場合
- (内容) ご利用者の入院時に、普段の生活の様子 (食事、排泄、服薬、口腔状況や趣味や生きがいなど大切にしていること) などを医療機関に情報提供することで、入院中の状態の変化を最小限に抑え早期退院を目指します。

退院・退所加算 (★) :

	退院前カンファレンス参加 無	退院前カンファレンス参加 有
連携 1 回	450 単位	600 単位
連携 2 回	600 単位	750 単位
連携 3 回	×	900 単位

- (内容) 入院医療機関からの診療内容等の伝達や、退院後の生活上の留意点、必要なサービスなどの助言を受け、新たなケアプランを作成します。また、入院中にサービス担当者会議を開催する場合もあります。

- ターミナルケアマネジメント加算 (★) . . . 400 単位
- (内容) 終末期のご利用者に対して、「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」に基づき、24 時間連絡体制を確保し、医師や看護師等との連携を密に図り、随時必要な対応をいたします。介護支援専門員も適宜訪問し状態の確認をいたします (算定は支援終了時の状況で判断します)。

- 緊急時当居宅カンファレンス加算 . . . 200 単位 (訪問診療の指示による/1 月 2 回まで)
- (内容) 訪問診療に関わる場合に医師の求めに応じ、ご自宅に関係者が集まり、今後の対応などを確認した場合に算定します。

看取り期における居宅介護支援費の例外的算定

- (内容) ご利用者の退院時の支援において、指定居宅介護支援で定める一連の業務を実施したにも



関わらず、ご利用者の高いによってサービス実施に至らなかった場合、当該月分の居宅介護支援費を算定させていただきます。

令和      年      月      日

居宅介護支援の提供開始にあたり、利用者に対して本書面にもとづいて重要な事項を説明しました。

事業者      所在地      石岡市茨城 1-4-33  
名    称      居宅介護支援事業所

ケアプランセンターかいじ      印

説明者      印

私は、本書面により事業者から居宅介護支援についての重要な事項の説明を受けました。

利用者      住    所  
  
氏    名      印

(代理人)  
  
住    所  
  
氏    名      印